

事業概要

事業名：

北野今市線整備事業

所在地：

北区豊崎3丁目～国分寺2丁目

目的：

- 本路線は、都心部で再開発の進む大阪駅北地区（うめきた）から本市東部を連絡し守口市に至る幹線道路である。
- 本路線周辺は、業務・商業施設が集積する市街地で、周辺の道路においては自動車交通の混雑する状況が見受けられる。
- 本区間の整備により、都心部から市東部へのアクセス性が向上し、交通の円滑化を図るものである。
- また、本路線は大阪市地域防災計画において避難路として位置付けられており、電線類を地中化し無電柱化することにより、防災機能の向上を図る。
- さらに、本路線は、局運営方針において、用地取得率が高く整備効果が早期に発現できる路線として重点整備路線に位置付けており、早期完成に向け重点的に取り組む路線として、平成27年度の完成を目指している。

事業内容：

道路拡幅

延長 L=1,400m

幅員 W=27m（片側2車線 歩道あり） 現道幅員 15m

対象事業 位置図

凡 例

- 当該路線
- ==== 事業中区間
- 完成区間
- ⋯⋯⋯⋯ 未整備区間
- ==== 未拡幅区間



北野今市線

L=1,400m
W= 27m

大阪駅北地区
(うめきた)

本庄西天満線 (神山)

長柄阿倍野線

社会経済情勢等の変化

事業開始時(43年前)

・道路ネットワーク機能の観点からの必要性(東西方向の幹線道路の不足解消と広域道路ネットワークの形成)が高い。

現在

・都心部で再開発が進む、今年度1期部分の街開きが行われた大阪駅北地区(うめきた)と本市東部へのアクセス性向上のため必要性が高い。

・大阪市地域防災計画において避難路として位置付けられている。

・局運営方針で、重点整備路線に位置付け重点的に予算を確保し事業実施している。



- ・本路線の整備により大阪駅北地区(うめきた)と市東部の道路ネットワークを形成するとともに、業務・商業地域が集積し自動車交通量も多く、アクセス性の向上や緊急時の避難路等としてますます必要性が高まっている。
- ・局経営方針において、重点整備路線に位置付けており、重点的に予算を確保し優先的に進める事業としている。

事業効果

[費用便益分析について]

路線名：北野今市線

1. 費用便益分析の基本的な考え方

- 費用便益分析は、ある年次を基準年として道路整備が行われる場合と行われない場合について、一定期間の便益額、費用額を算定し、道路整備に伴う便益の増分と費用を比較することにより分析、評価を行う。
- 道路整備に伴う効果としては、様々な効果が存在するが現時点における知見により十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である「走行時間短縮」、「走行経費減少」、「交通事故減少」について便益を算出する。
- 費用としては、道路整備に要する事業費および、維持管理に要する費用が挙げられる。

$$\text{費用便益比} = (\text{総便益の現在価値}) \div (\text{総費用の現在価値})$$

- 総便益の現在価値 = 走行時間短縮便益 + 走行経費減少便益 + 交通事故減少便益
- 総費用の現在価値 = 事業費 + 維持管理費

2. 費用および便益算出の前提

- 費用便益分析にあたっては、算出した各年次の便益、費用の値を割引率を用いて現在価値に換算し分析する。
 - 現在価値算出のための割引率：4%（基準年次以前については、最新のGDPデフレーターを適用し、基準年次の実質価格に変換）
- 基準年次：評価時点
- 検討年数：50年
- 計画道路が供用される年次における周辺道路の交通量については以下の仮定を前提として設定する。
 - 計画道路のある場合とない場合で設定した断面の総交通量は変化しない。
 - 計画道路の交通量はこの道路整備により影響を受ける道路（競合道路）から転移する。

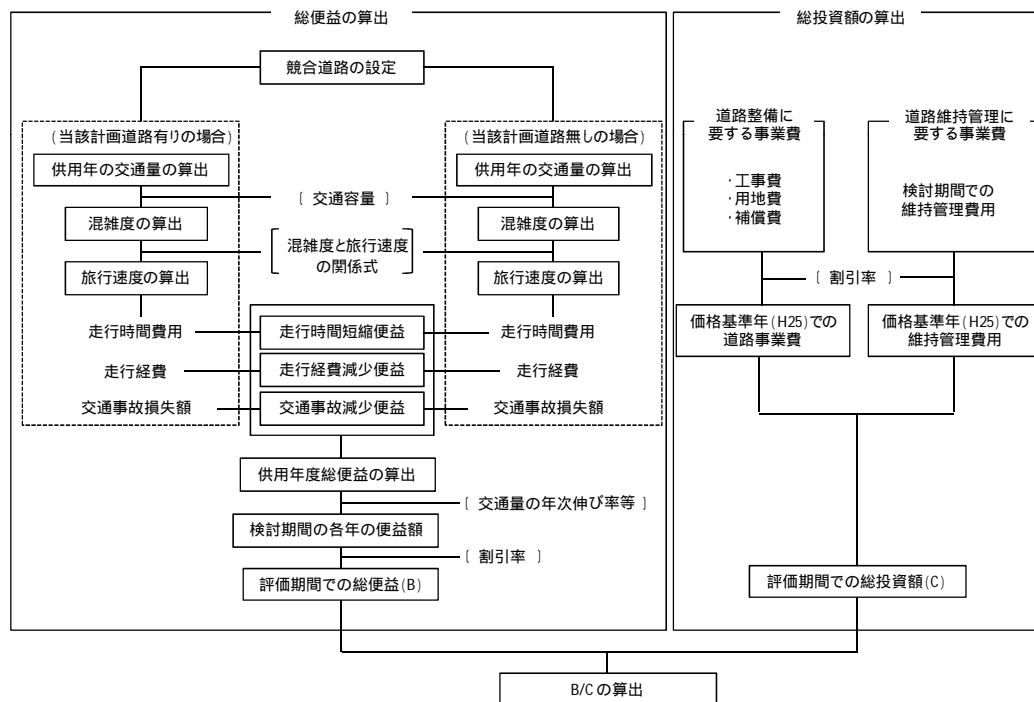
3. 便益の算定

- 便益算定の考え方
 - 各便益は、道路の整備・改良がない場合の費用（損失額）から、道路整備・改良がある場合の費用（損失額）を減じた差として算定する。
- 「走行時間短縮便益」
 - 総走行時間費用は、各路線の走行時間に時間価値原単位を乗じて算定する。
- 「走行経費減少便益」
 - 走行経費は、走行距離単位当りで計測した原単位を用いて算定する。
- 「交通事故減少便益」
 - 交通事故による社会的損失は、事故率を基準とした算定式を用いて算定する。
- 総便益の現在価値の算定
 - 計画道路の供用開始年を起算年として検討期間の各年次の各便益を基準年価格に割引しそれらを合計した額が総便益の現在価値となる。

4. 費用の算定

- 道路整備に要する事業費
 - 道路整備に要する事業費は「工事費」、「用地費」、「補償費」が対象となる。
- 道路の維持管理に要する費用
 - 道路維持管理に要する費用としては「道路維持費」、「道路清掃費」、「照明費」、「オーバーレイ費」等が考えられる。
 - 道路維持管理費の設定にあたっては、既存の路線での実績を参考に設定する。
- 総費用の現在価値の算定
 - 事業費については事業期間、維持管理費については検討期間の各年次の費用を基準年価格に割引しそれらを合計した額が総費用の現在価値となる。

費用便益分析の算定フロー



[費用便益の算定]

路線名:北野今市線 (L=1,400m、W=27m)

1. 各種の時点及び期間

供用年	平成 28 年度
交通量観測年	平成 22 年度
交通量推計年	平成 42 年度
価格基準年	平成 25 年度
検討期間	供用年から 50 年間

2. 計画道路と競合道路の概要

ネットワークが格子状に形成されており、当該計画道路に並行した道路が存在するため、競合道路は下記を想定する。

桜島東野田線
中津赤川線

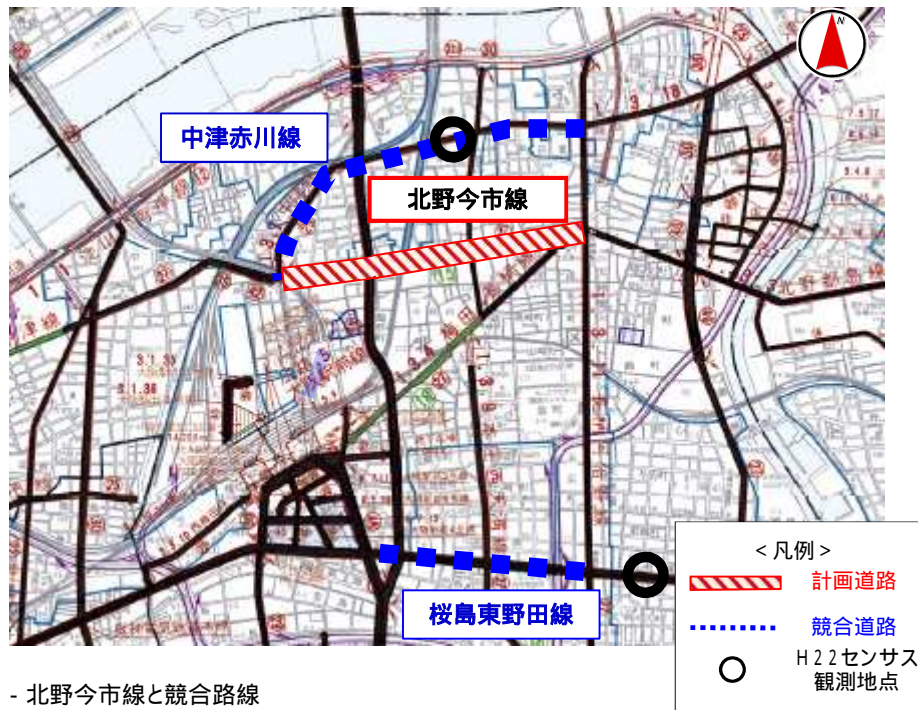


図 - 北野今市線と競合路線

3. 費用便益分析の結果

旅行速度の算定
計画道路整備なしの場合

	計画道路 (新規計画) 北野今市線	競合道路 桜島東野田線	競合道路 中津赤川線
交通量(台/日)	11,956	68,437	26,654
交通容量(台/日)	15,508	43,200	28,800
混雑度	0.77	1.58	0.93
走行速度(km/h)	34.15	5.16	32.62

計画道路整備ありの場合

	計画道路 (新規計画) 北野今市線	競合道路 桜島東野田線	競合道路 中津赤川線
交通量(台/日)	25,936	58,378	22,731
交通容量(台/日)	28,800	43,200	28,800
混雑度	0.90	1.35	0.79
走行速度(km/h)	32.99	10.92	34.05

路線別の初年便益 (供用年)平成 28 年度

	計画道路 (新規計画) 北野今市線	競合道路 桜島東野田線	競合道路 中津赤川線	合計
走行時間費用(億円)	-6.0	109.5	2.1	105.5
走行経費(億円)	-1.8	5.5	0.5	4.2
交通事故損失額(億円)	-1.7	0.9	0.3	-0.5

便益(B)の算定

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 25 年度			
供用年	平成 28 年度			
初年便益(億円)	105.5	4.2	-0.5	109.2
便益総額の現在価値(億円)	1,962.6	78.4	-9.9	2,031.1 (B)

費用(C)の算定

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 25 年度		
投資総額の単純合計(億円)	329.0	2.0	331.0
投資総額の現在価値(億円)	291.7	0.8	292.5 (C)

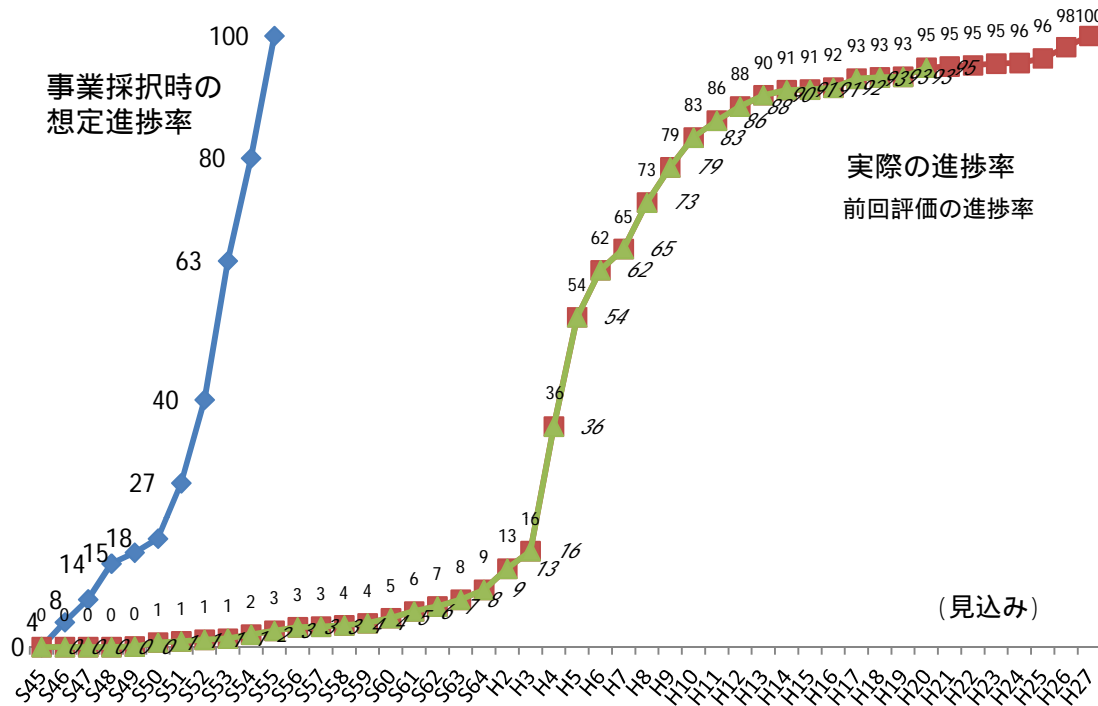
評価指標の算定結果

社会費用便益比C/B	B / C = 6.94
------------	--------------

注) 便益額、費用額については単位(億円)下一桁を四捨五入しているため、合計値の端数が合致しない場合もある。

事業の進捗状況、今後の進捗の見込み

進捗率の推移(単位:%)



残事業の内容

- ・用地取得4件(497m²)
- ・道路工事(延長590m、面積15,841m²)
- ・残事業費約14.5億円

今後のスケジュール(見込み)

- ・平成27年度 事業完了予定

事業が遅延した原因とその状況

・用地取得において、近年の下落傾向にある土地価格での売買に難色を示されていることなどで、用地買収が難航し、事業が長期化していた。

対応と解消の目途及びその根拠

・本路線は、用地取得の難航により事業が長期化していたが、用地取得の目途も立っており、局運営方針においても重点整備路線と位置付け、重点的に財源を確保している。そのため、用地取得が終われば集中的に工事を実施し、完了予定年度での完成を見込んでいる。

事業費の見込み

建設局運営方針

【局の目標（何をを目指すのか）】

安全・安心で快適な市民生活、活力あふれる都市活動を支える
都市空間の実現

【経営課題】

都市基盤施設の整備が不十分な地域の解消や地震に対する備えが必要である。
近畿圏の広域交通ネットワークを強化し、関西の国際競争力強化を図るとともに、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図る。

【戦略・取組】

密集市街地における道路整備 淀川左岸線 2 期整備
連続立体交差事業（阪急京都線・千里線）
都市計画道路の整備

街路事業の進め方

【重点整備路線・完了期間宣言防災路線】

用地取得率が高く、整備効果が早期に発現できる路線として重点的に整備する。

地震時における重点密集市街地の被害を軽減するため、防災環境軸の核となる路線を重点的に整備する。

【密集市街地関連路線】

密集市街地における防災性向上重点地区のうち、特に優先的な整備が必要な密集市街地（優先地区）内の道路整備を進める。

【他事業関連路線、鉄道・立体交差事業関連路線】

他事業と連携して進めることが事業進捗上有利な箇所や、先送りすることの影響が大きく他事業の進捗に合わせる必要がある路線に重点的に投資する。

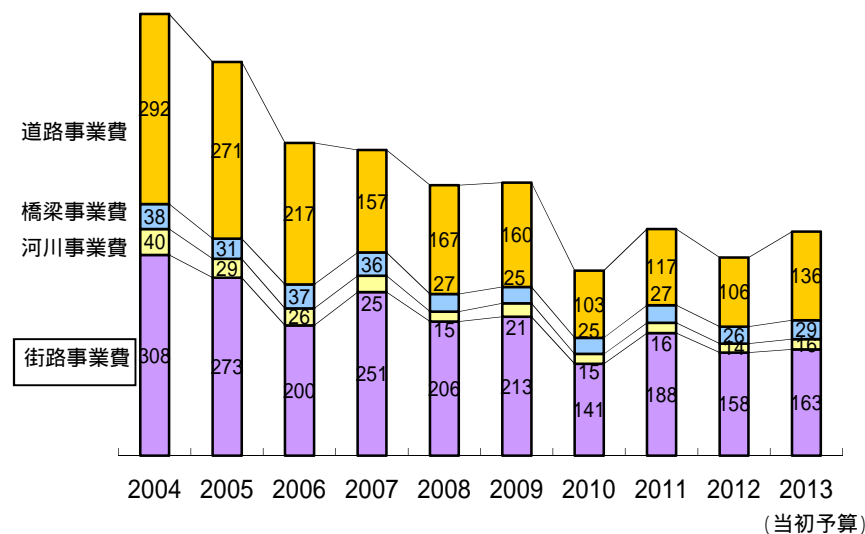
【その他路線】

積極的に買収は行わないが権利者の買取要望には対応。
重点整備路線の収束にあわせ、次の整備候補路線を抽出する。

建設局事業費の推移（単位：億円）

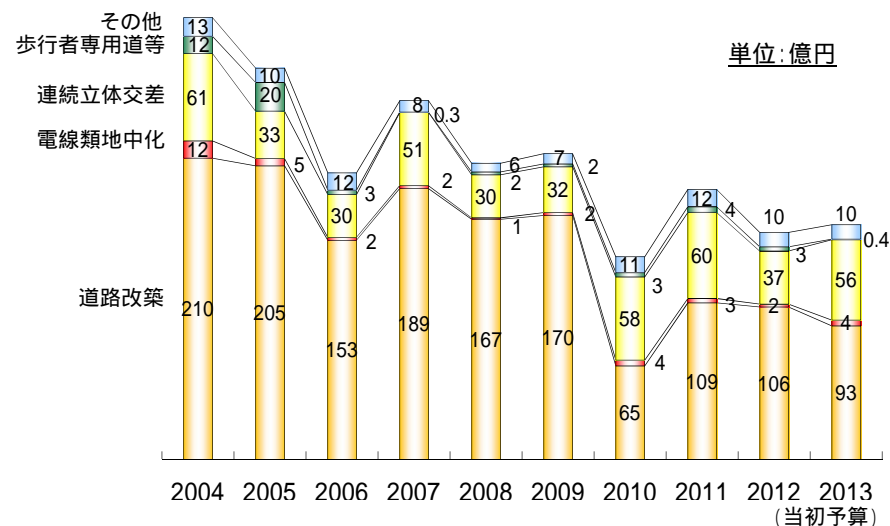
道路、橋梁、河川、街路事業費のみ

単位：億円



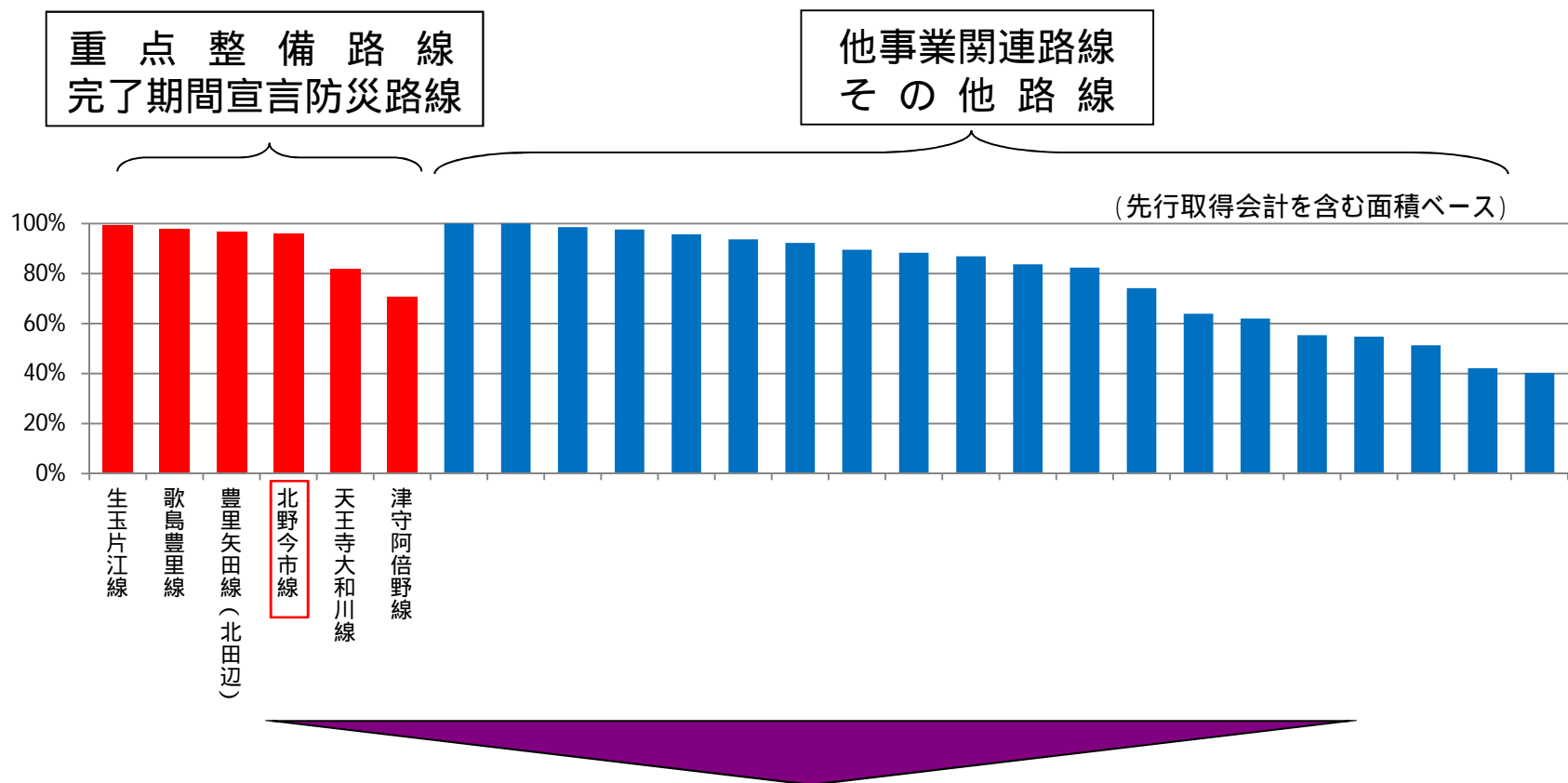
街路事業費の推移（単位：億円）

単位：億円



重点化の考え方

各路線の用地進捗率（単位：％）

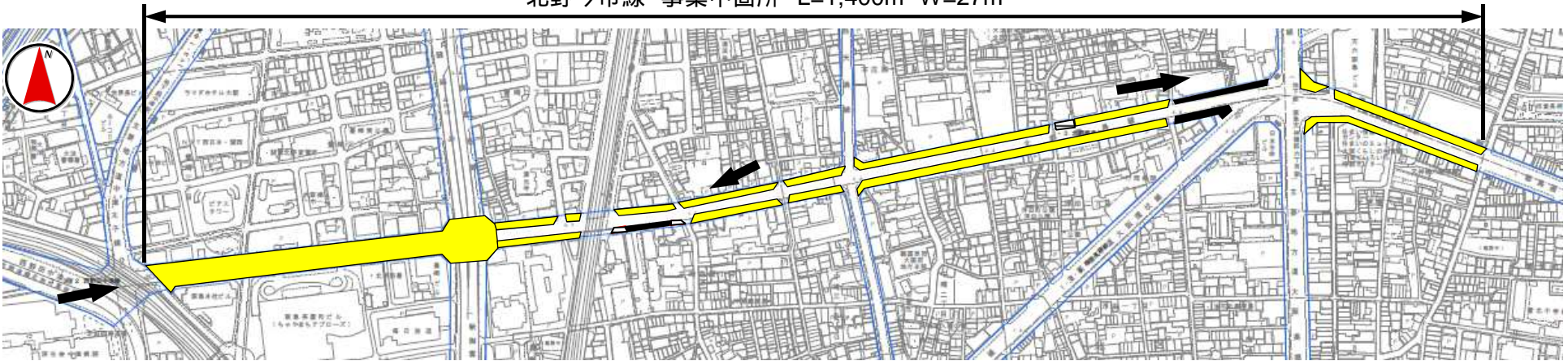


- 局運営方針において、用地取得率が高く整備効果が早期に発現できる路線として重点整備路線に位置付けている。

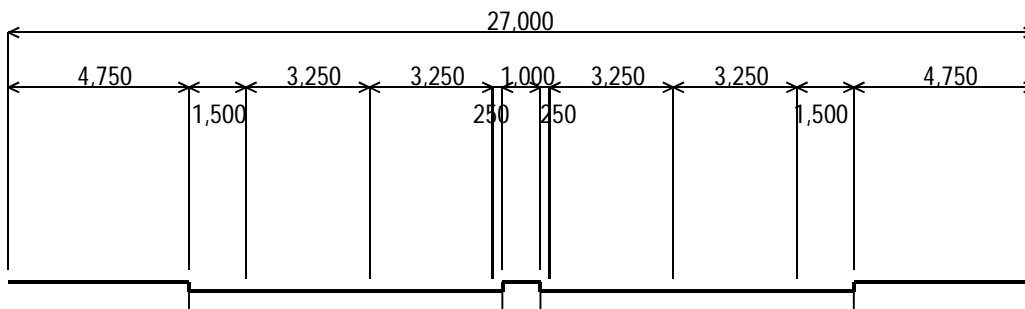
大阪都市計画道路 北野今市線



北野今市線 事業中箇所 L=1,400m W=27m



北野今市線 標準断面図



凡 例	
	用地取得済箇所
	整備済箇所
	残用地取得物件
	施工中箇所

用地取得率：95%（面積ベース）
 工事進捗率：58%（面積ベース）

事業費ベース進捗率：95%